

議案第 97 号

平成 28 年度羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）

## 平成 28 年度 羽曳野市公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）

平成 28 年度羽曳野市の公共下水道特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,426 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,059,004 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 12 月 21 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

## 第 1 表 歳 入

### 歳 入

款	項
4 繰入金	
	1 繰入金
歳 入	合 計

## 歳 出 予 算 補 正

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1,564,578 <small>千円</small>	1,426 <small>千円</small>	1,566,004 <small>千円</small>
1,564,578	1,426	1,566,004
5,057,578	1,426	5,059,004

### 歳 出

款	項
1 下水道費	
	1 下水道総務費
	2 下水道事業費
歳 出	合 計

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,089,498 <small>千円</small>	1,426 <small>千円</small>	2,090,924 <small>千円</small>
302,888	517	303,405
1,426,725	909	1,427,634
5,057,578	1,426	5,059,004

# 歳入歳出補正予算

## 1. 総括 (歳入)

款	補正前の額 A 千円
4 繰入金	1,564,578
歳入合計	5,057,578

# 事項別明細書

補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
1,426	1,566,004
1,426	5,059,004

## (歳出)

款	補正前の額 A 千円	補正額 B 千円	計 C (A + B) 千円
1 下水道費	2,089,498	1,426	2,090,924
歳出合計	5,057,578	1,426	5,059,004

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源 千円
国(府)支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
			1,426
			1,426

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	A 千円	B 千円	C(A+B) 千円
1. 一般会計繰入金	1,564,578	1,426	1,566,004
計	1,564,578	1,426	1,566,004

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

節		説明
区分	金額 千円	
1. 一般会計繰入金	1,426	一般会計繰入金(基準内)追加 一般会計繰入金(基準外)追加
		千円 1,040 386

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

目	補正前 A 千円	補正額 B 千円	計 C(A+B) 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1. 一般管理費	133,429	517	133,946	0	0	0	517
計	302,888	517	303,405	0	0	0	517

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

節		説明
区分	金額 千円	
2. 給料	30	職員給追加
3. 職員手当等	409	職員手当等追加
4. 共済費	78	共済費追加

(項) 2. 下水道事業費

1. 下水道事業費	1,426,725	909	1,427,634	0	0	0	909
計	1,426,725	909	1,427,634	0	0	0	909

2. 給料	110	職員給追加
3. 職員手当等	674	職員手当等追加
4. 共済費	125	共済費追加

給 与 費

明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	( 2 ) 23	0	100,272	70,577	170,849
補 正 前	( 2 ) 23	0	100,132	69,494	169,626
比 較	( 0 ) 0	0	140	1,083	1,223

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
33,821	204,670	
33,618	203,244	
203	1,426	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,389	12,693	4,036	1,053	3,600
	補 正 前	3,389	12,677	4,036	1,053	3,600
	比 較	0	16	0	0	0

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
0	1,586	1,500	42,720	0	0	
0	1,586	1,500	41,653	0	0	
0	0	0	1,067	0	0	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	140	給与改定に伴う増減分	140
職員手当等	1,083	制度改正に伴う増減分	1,018
		その他の増減分	65

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	366,918	
	平均給与月額 (円)	451,145	
	平均年 齢	47歳 4月	
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	372,547	
	平均給与月額 (円)	448,793	
	平均年 齢	46歳 4月	

説 明	備 考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額 221 円	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成28年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 1,018 千円	【期末勤勉手当】 ・平成28年12月期の勤勉手当の支給月数を引上げ 0.8月 → 0.9月 (0.375月 → 0.425月)
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 16 千円 ・期末勤勉手当 49 千円	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

イ. 初任給

区分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高校卒	改定後	155,800	146,100
	改定前	154,300	144,600
大学卒	改定後	184,800	178,200
	改定前	183,300	176,700

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	1 級	( 0 ) 2	( ー ) 8.7
	2 級	( 2 ) 1	( 100.0 ) 4.3
	3 級	( 0 ) 3	( ー ) 13.1
	4 級	( 0 ) 0	( ー ) ー
	5 級	( 0 ) 7	( ー ) 30.4
	6 級	( 0 ) 4	( ー ) 17.4
	7 級	( 0 ) 6	( ー ) 26.1
	8 級	( 0 ) 0	( ー ) ー
	計	( 2 ) 23	( 100.0 ) 100.0
	平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 0 ) 1
2 級		( 2 ) 2	( 100.0 ) 9.1
3 級		( 0 ) 1	( ー ) 4.5
4 級		( 0 ) 1	( ー ) 4.5
5 級		( 0 ) 6	( ー ) 27.3
6 級		( 0 ) 4	( ー ) 18.2
7 級		( 0 ) 7	( ー ) 31.9
8 級		( 0 ) 0	( ー ) ー
計		( 2 ) 22	( 100.0 ) 100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長 長

エ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	( 無 )	
	2.025	2.275	4.30	有	
改定前	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.20 )	( 無 )	
	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	( 無 )	
	2.025	2.275	4.30	有	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。